

Ⅲ 従業者 4 人以上の事業所（市内全域）

調査結果の概要

要 約

平成 18 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 346 で、前年に比べ 13 事業所(3.6%)減少した。
- 2 従業者数は 14,096 人で前年に比べ 350 人(2.5%)増加した。
- 3 製造品出荷額等は 2,809 億 1,350 万円で、前年に比べ 115 億 3,087 万円(4.3%)増加した。
- 4 現金給与総額は 503 億 111 万円で、前年に比べ 13 億 1,015 万円(2.7%)増加した。
- 5 原材料使用額等は 1,592 億 1,963 万円で、前年に比べ 169 億 6,325 万円(11.9%)増加した。
- 6 付加価値額は 1,015 億 6,942 万円で、前年に比べ 53 億 6,374 万円(5.0%)減少した。

表1 製造活動の推移(従業者 4 人以上の事業所)

単位：事業所, 人, 万円, %

項 目	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年
事業所数	371	376	363	359	346
	-6.3	1.3	-3.5	-1.1	-3.6
従業者数	13,190	13,424	13,800	13,746	14,096
	-7.0	1.8	2.8	-0.4	2.5
製造品出荷額等	20,800,217	22,524,473	25,863,790	26,938,263	28,091,350
	-3.1	8.3	14.8	4.2	4.3
現金給与総額	4,543,201	4,546,576	4,764,377	4,899,096	5,030,111
	-10.7	0.1	4.8	2.8	2.7
原材料使用額等	10,447,563	11,428,942	13,597,752	14,225,638	15,921,963
	-1.7	9.4	19.0	4.6	11.9
付加価値額	8,646,141	9,396,180	10,189,426	10,693,316	10,156,942
	0.0	8.7	8.4	4.9	-5.0

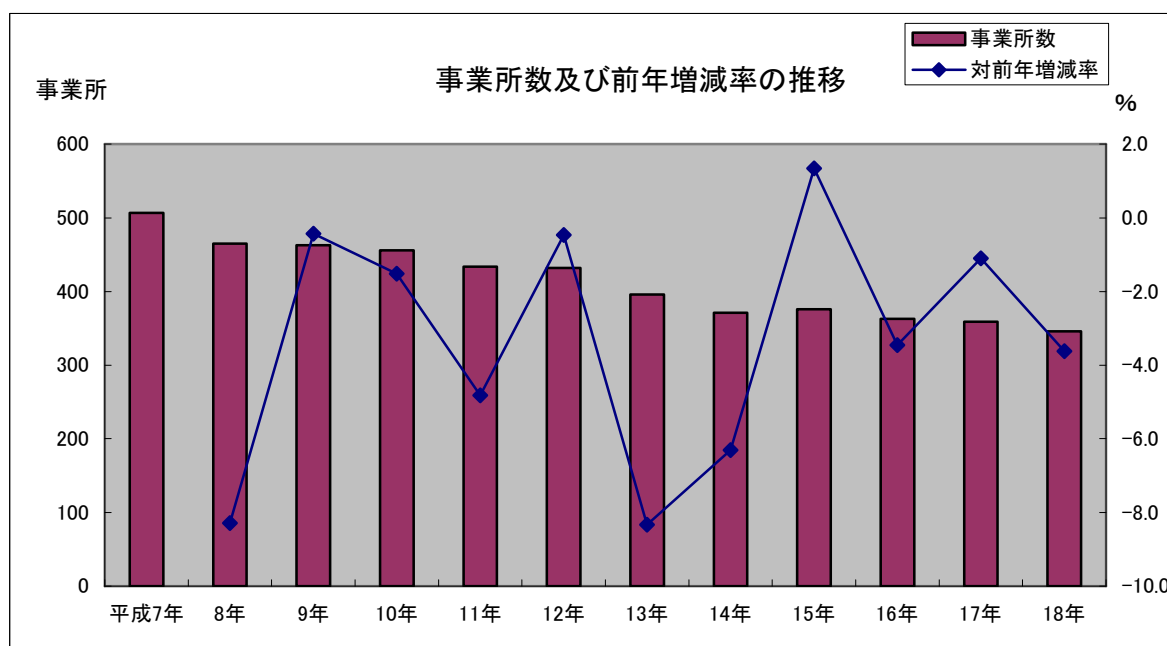
(注) 上段：実数、下段：対前年増減率

1 事業所数

平成18年の事業所数は346で、前年に比べ13業所(3.6%)減少した。

業種別の対前年増減数をみると、土石(3事業所増)、精密(2事業所増)、電機、輸送(各1事業所増)の4業種で増加した。

一方、食料(7事業所減)、衣服(3事業所減)、木材、機械、情報(各2事業所減)、紙、金属、電子、その他(各1事業所減)など8業種で減少した。なお、飲料等他の11業種では増減がなかった。

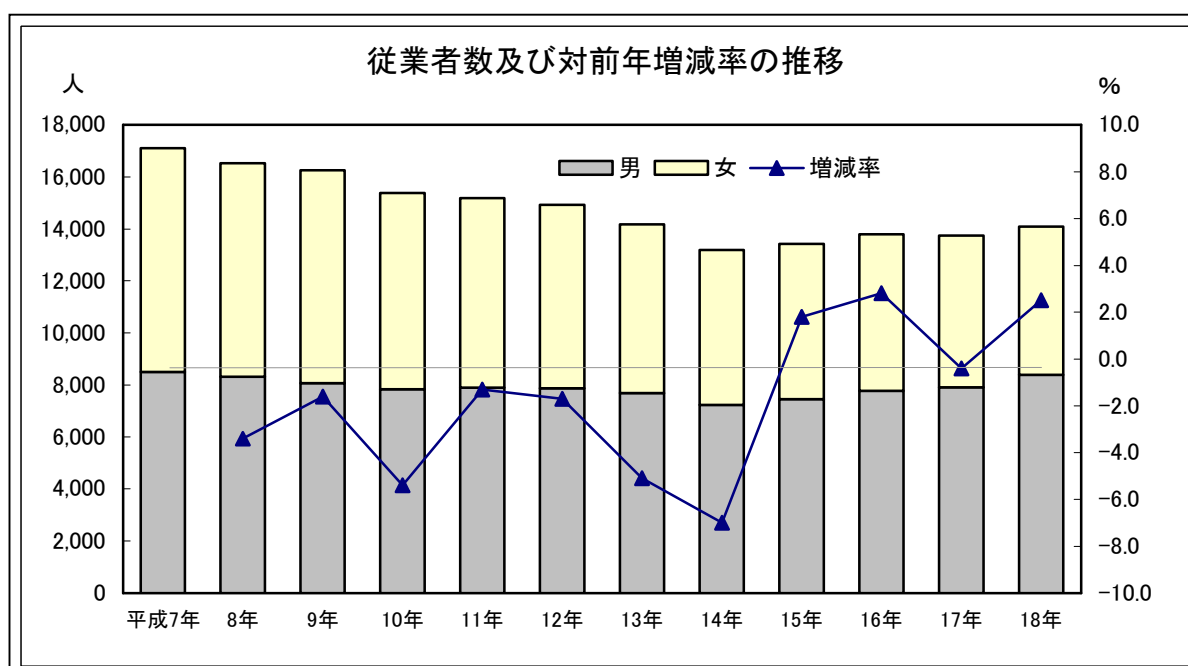


[図1、付表1]

2 従業者数

平成18年の従業者数は14,096人で、前年に比べ350人(2.5%)増加した。

[図2、付表2の1]



(1) 業種別

業種別に対前年増減数をみると、電子（417人 12.8%増）、輸送（130人 7.7%増）など11業種が増加した。一方、情報（147人 44.4%減）、衣服（110人 6.3%減）など11業種で減少した。

業種別の構成比をみると、電子が26.1%（3,683人）と最も多く、次いで輸送12.9%（1,819人）、衣服11.6%（1,639人）、電機11.6%（1,633人）、食料11.4%（1,606人）の順となっており、この5業種で全体の73.6%を占めている。

[付表2の1]

(2) 男女別

男女別の対前年増減数をみると、男が478人（6.0%）増加し8,387人となり、女が128人（2.2%）減少し5,709人となった。

業種別では、男は電子395人増、輸送135人増、電機27人増、土石17人増など13業種で増加し、情報79人減、金属19人減、木材18人減など9業種で減少した。女は電機29人増、電子22人増など7業種で増加し、衣服96人減、情報68人減、金属14人減など12業種で減少した。

従業者に占める男女の構成比は、男が59.5%に対して、女が40.5%となっている。

業種別の男女の構成比では、男の割合が高いのは、輸送（89.9%）、鉄鋼（86.4%）、家具（84.2%）など17業種で、女の割合が高いのは、衣服（90.3%）、皮革（76.9%）、繊維（66.3%）など6業種であった。

[付表2の2]

(3) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たり従業者数は40.7人で、前年に比べ2.4人（6.4%）増加した。

業種別では、輸送165.4人、電子127.0人、化学123.5人など6業種が市平均を上回った。

対前年増減数では、電子（18.1増）、情報（9.2人増）、科学（3.0人増）など12業種で増加し、精密（12.3人減）、輸送（3.5人減）など10業種で減少した。

[付表2の3]

3 製造品出荷額等

平成18年の製造品出荷額等は2,809億1,350万円で、前年に比べ115億3,087万円（4.3%）増加した。

[図3、付表3の1]

(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、電子（44億7,443万円 3.9%増）、土石（10億2,216万円 37.6%増）、その他（8,545万円 5.4%）など6業種が増加した。一方、機械（13億3,091万円 5.7%減）、衣服（5億9,062万円 5.0%減）、繊維（5億7,333万円 0.8%減）など6業種が減少した。

業種別の構成比は、電子が42.8%（1,203億4,970万円）と最も多い。

[付表3の1]

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たり製造品出荷額等は7億9,877万円で、前年に比べ6,387万円 8.7%増加している。

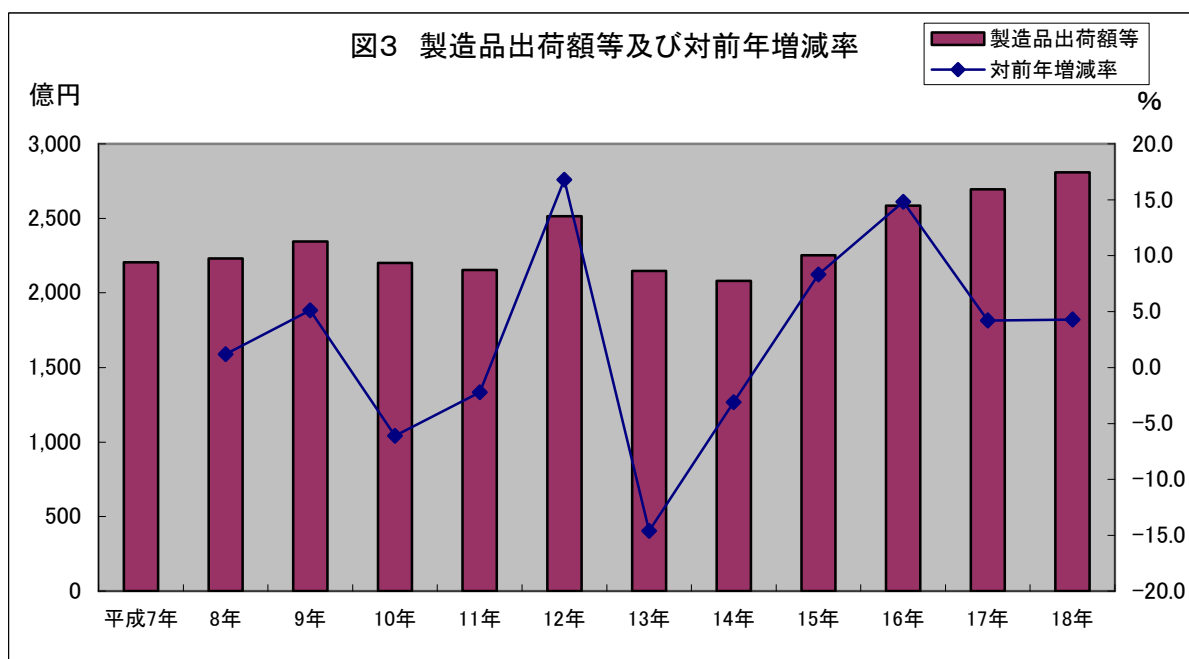
業種別にみると、電子(41億96万円)、輸送(28億950万円)などが多く、木材(8,999万円)、家具(1億1,290万円)などが少ない。

[付表3の2]

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等

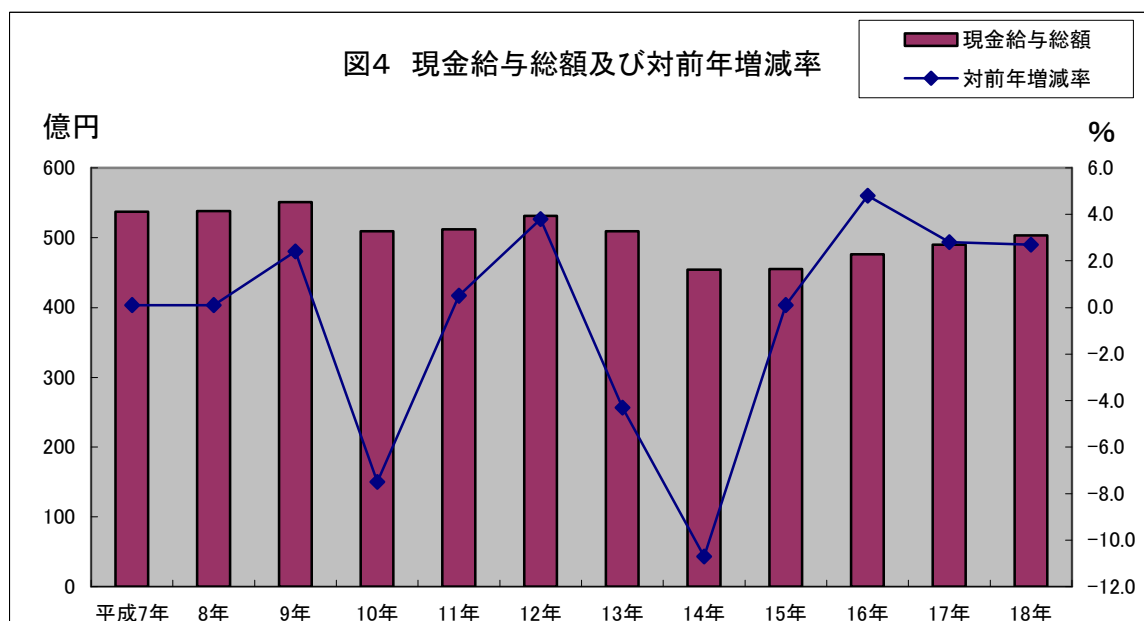
従業者1人当たり製造品出荷額等1,961万円で、前年に比べ31万円(1.6%)増加している。業種別にみると、電子(3,229万円)、鉄鋼(2,942万円)などが多く、衣服(666万円)、精密(718万円)などが少ない。

[付表3の3]



4 現金給与総額

平成18年の現金給与総額は503億111万円で、前年に比べ13億1,015万円(2.7%)増加した。



[図4、付表4の1]

(1) 業種別

業種別の対前年増減額をみると、電子(15億5,514万円10.0%増)、食料(1億6,776万円4.1%増)など4業種で増加した。一方、衣服(2億9,566万円8.8%減)、繊維(7,463万円9.7%減)など8業種で減少した。

[付表4の1]

(2) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は357万円で、前年に比べ1万円(0.2%)増加した。

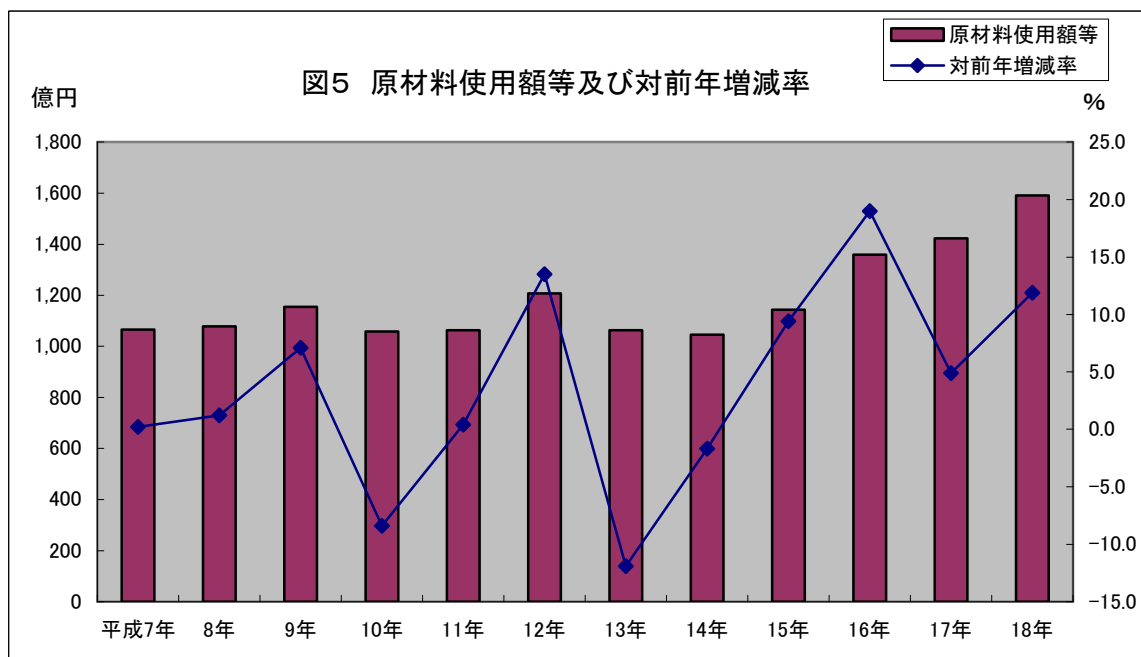
業種別にみると、電子(465万円)、輸送(423万円)などが多く、衣服(186万円)、木材(228万円)などが少ない。

[付表4の2]

5 原材料使用額等

平成18年の原材料使用額等は1,592億1,963万円で、前年に比べ169億6,325万円(11.9%)増加した。

業種別の対前年増減額をみると、電子(71億1,881万円11.9%増)、機械(14億7,638万円13.7%増)など7業種で増加した。一方、金属(2億1,654万円13.1%減)、家具(1億4,277万円23.2%減)など5業種で減少した。

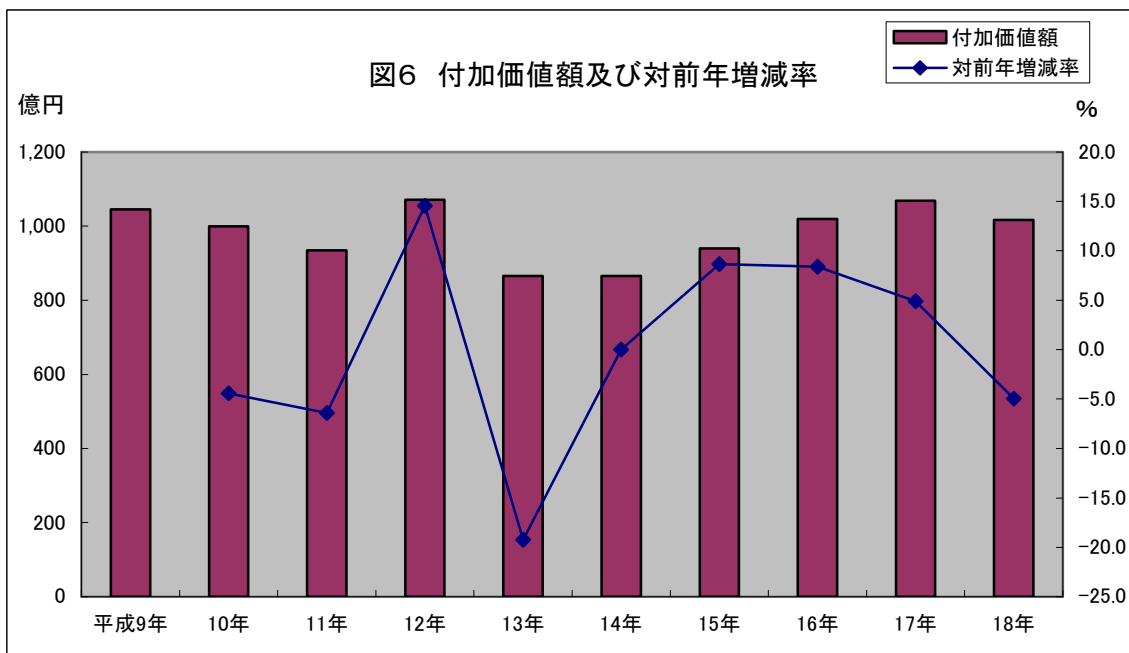


[図5、付表5]

6 付加価値額

平成18年の付加価値額は1,015億6,942万円で、前年に比べ53億6,374万円(5.0%)減少した。

[図6、付表6の1]



(1) 業種別

業種別に対前年増減額をみると、土石(5億8,619万円38.9%増)、家具(5,544万円14.7%増)など3業種が増加した。一方、電子(28億2,091万円6.6%減)、機械(27億6,875万円24.3%減)など9業種が減少した。

業種別では、電子が39.1%(397億1,651万円)を占めている。

[付表6の1]

(2) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は2億9,355万円で、前年に比べ431万円(1.4%)減少した。

業種別にみると、電子(13億6,953万円)、輸送(8億9,147万円)、電機(5億1,702万円)などが多く、木材(3,900万円)、家具(5,396万円)などが少ない。

[付表6の2]

7 地域別の状況

(1) 事業所数

対前年増減数をみると、羽黒地域が1事業所(6.7%)増加したが、鶴岡地域(8事業所3.7%減)、温海地域(6事業所20%減)で減少した。藤島地域と櫛引地域と朝日地域では増減はなかった。

地域別構成比は、鶴岡地域 60.7%、藤島地域 11.0%、羽黒地域 4.6%、櫛引地域 11.3%、朝日地域 5.5%、温海地域 6.9%であった。

(2) 従業者数

対前年増減数をみると、鶴岡地域（414人 4.1%増）、藤島地域（5人 0.4%増）、羽黒地域（4人 0.6%増）で増加したが、櫛引地域（23人 2.5%減）、温海地域（50人 10.2%減）で減少した。朝日地域では増減はなかった。

地域別構成比は、鶴岡地域 74.7%、藤島地域 9.3%、羽黒地域 4.8%、櫛引地域 6.3%、朝日地域 1.8%、温海地域 3.1%であった。

(3) 製造品出荷額等

対前年増減額をみると、鶴岡地域（125億8,991万円 6.4%増）、羽黒地域（9億144万円 8.1%増）、朝日地域（3億7,463万円 21.6%増）は増加したが、藤島地域（18億3,765万円 4.2%減）、櫛引地域（4億7,363万円 4.4%減）、温海地域（2,383万円 0.6%減）は減少した。

地域別構成比は、鶴岡地域 75.1%、藤島地域 14.9%、羽黒地域 4.3%、櫛引地域 3.7%、朝日地域 0.8%、温海地域 1.4%であった。

[図7、付表7]

図7 地域別対前年増減率

